



# 平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月15日

上場会社名 株式会社 立花エレクトック  
 コード番号 8159  
 (URL <http://www.tachibana.co.jp/>)

上場取引所 東大  
 本社所在都道府県  
 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 渡邊 武雄

問合せ先責任者 役職名 執行役員管理部門統括本部長 氏名 住谷 正志

TEL (06) 6539-2718

決算取締役会開催日 平成18年5月15日

米国会計基準採用の有無 有・**(無)**

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	155,915	9.8	3,714	3.3	3,681	2.2
17年3月期	172,856	4.1	3,841	21.0	3,601	19.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	2,104	1.7	99 41	97 64	7.2	4.4	2.4
17年3月期	2,068	18.7	121 94	118 30	8.3	4.3	2.1

(注) 持分法投資損益 18年3月期 2百万円 17年3月期 1百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 20,569,650株 17年3月期 16,467,096株  
 会計処理の方法の変更 有・**(無)**  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	84,544	31,284	37.0	1,487	41
17年3月期	82,482	27,136	32.9	1,486	08

(注)期末発行済株式数(連結) 18年3月期 20,992,829株 17年3月期 18,219,200株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	4,915	2,185	1,059	8,764
17年3月期	7,910	400	3,358	6,945

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	72,600	1,560	900
通期	151,900	3,680	2,100

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)100円03銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の9ページを参照してください。

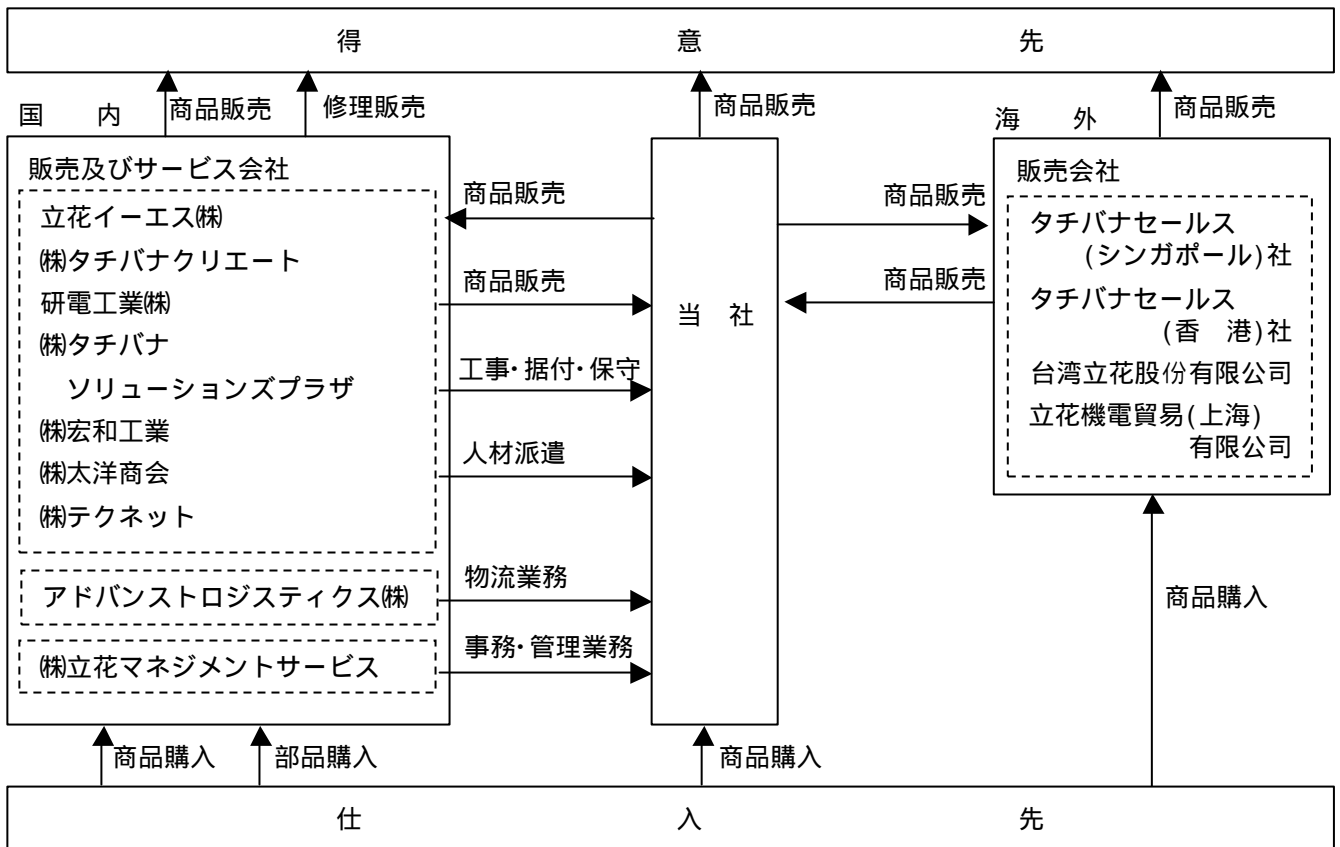
## (1) 企業集団の状況

当社企業グループは、連結子会社12社及び関連会社1社で構成され、電気機器、電子・情報機器、半導体デバイス、産業機械、設備機器の販売を主にこれらに付随する保守・サービス等の事業を営んでおります。

当社企業グループを構成する連結子会社及び関連会社は、次のとおりであります。

連結子会社	立花イーエス(株)	冷暖房空調機器の据付、修理
	(株)タチバナクリエート	電気機器、家電品の販売、労働者の派遣
	研電工業(株)	電気機械器具の販売及び修理
	(株)タチバナソリューションズプラザ	移動体通信関連のソフトウェア開発、労働者の派遣
	(株)宏和工業	空調、衛生、給排水の管工事
	(株)太洋商会	電気機械器具の販売
	アドバンスロジスティクス(株)	商品の保管、配送業務の受託
	(株)立花マネジメントサービス	管理業務、事務処理業務の受託
	タチバナセールス(シンガポール)社	半導体、半導体部品材料、電子デバイスの販売
	タチバナセールス(香港)社	半導体、防犯機器の販売
	台湾立花股份有限公司	電気機器、電子機器の輸出入販売
	立花機電貿易(上海)有限公司	F A機器、産メカ製品、半導体の販売
関連会社	(株)テクネット	電気機械器具の販売

以上の企業グループについて事業の系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 立花機電貿易(上海)有限公司はタチバナセールス(香港)社の100%出資子会社であります。

## (2) 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社企業グループは、「エレクトリック&エレクトロニクス・テクノロジー」のスローガンのもと、アジアにおける業界のリーディングカンパニーを目指し、F Aシステム、半導体デバイス、情報通信、施設の4事業に加え、複数事業間で発生する顧客のシステム要求に的確に応える組織としてソリューション事業を新たに立ち上げ、業界、社会に高い価値を提供できる技術商社となるべく積極的な事業展開を図ってまいります。

そのために当社は、これまで蓄積してきたノウハウを駆使して、単なる製品提供だけでなく、そのシステム化も併せ、ハードウェアとソフトウェアの両面にわたる総合サービスを軸に、グループ各社を挙げて幅広いコンサルティングセールスを展開することを経営の基本方針とし、経済環境の変化、国際化時代の流れに対応すべく、グループ一丸となって取り組んでおります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、将来の経営環境の変化に対応できるよう、財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を図りながら、株主の皆様に対しましては、安定配当をベースとして業績に裏付けられた適正な利益還元を努めていくことを基本としております。

上記の方針に基づき、当期末の利益配当金につきましては、普通配当8円に創業85周年記念配当2円を加えた10円とし、中間配当金7円と合せまして年間配当金は1株当たり17円とさせていただきます。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場での流動性を高め、適正な株価形成を図ることを資本政策上の重要課題と認識し、また、個人投資家が参画しやすい環境を整えるために、一単元の株式の数を100株としております。

今後とも株価および1株当たりの指標を考慮しつつ、適切な施策を実行していく方針であります。

### 4. 目標とする経営指標

当社企業グループは、中長期の視点で更なる成長と安定した経営基盤の確立を目指して2010年を見据えた中長期ビジョン「G T 2 1」(Growing Tachibana 2 1<sup>ST</sup> Century)を策定し、2010年3月期の連結ベースでの目標値を次の通り設定いたしております。

<u>売上・利益目標</u>	売上高	2,300億円
	経常利益	70億円
	当期純利益	35億円
<u>経営指標</u>	経常利益率	3%以上
	株主資本比率	32%以上
	株主資本当期純利益率(ROE)	10%以上
	総資本経常利益率(ROA)	6%以上

## 5. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社企業グループは、「お客様の信用、信頼を最重要視する」という基本スタンスのもとで、中期ビジョン「G T 2 1」を推進し、電機・電子の技術専門商社として、アジアにおける業界のリーディングカンパニーを目指してまいります。

また、事業活動の推進にあたっては、各部門のミッションを明確にし、そのミッションを基軸とした組織運営を展開してまいります。

なお、その取組みのスタンス、ならびに当面注力していく主な課題は次の通りであります。

### (1) 技術商社としてのトータルソリューション提供力強化のための機構改革

当社企業グループは、技術統合力を活かしたシステムインテグレータとしてF A、半導体、I Tなどの分野で活動する中、メーカーとの共同開発、製品のシステム販売に力点を置きながら、長年培ってきた技術力をベースにアプリケーション・エンジニアリング（ハードウェア・ソフトウェアの広範な知識をベースに、顧客ニーズに的確に対応したシステム設計）を更に強化することによって、顧客が抱える問題の解決や要求の実現に応える「トータル・ソリューション・ビジネス」を推進してまいります。

その取組みを加速するために、本年4月の機構改革で新たにソリューション事業を立ち上げ、複数事業間で発生する顧客のシステム要求に的確に対応してまいります。また、同時に、E M S（電子部品受託製造サービス）事業の一層の拡大を目指して、E M S本部を新設し、技術商社として高い価値を提供すべく取り組んでまいります。

### (2) 技術部隊の充実

トータル・ソリューション・ビジネスを推進していくために、当社企業グループでは質と量の両面から技術部隊の充実を図り、技術統合力を生かしたS I（システムインテグレータ）の集団を目指してまいります。

また、F A・半導体・I Tの各技術領域で専門技術を深めていくとともに、これらを統合した技術力をもってオリジナル製品の開発にも取り組んでまいります。

### (3) 営業面、管理面の取組み

掲げた目標指標の達成に向けて、営業面では直接取引先の開拓に重点をおき、商品構成においても三菱電機製品、ルネサス半導体製品を基盤としながら「戦略商品」の拡販にも努めてまいります。

また、管理面では、マニュアル化、I T化の推進を通して、徹底した業務効率の向上を追求してまいります。

### (4) 人材の確保と育成

当社企業グループでは、中長期の視点で業容の拡大に寄与できる人材の発掘と育成が重要な経営課題であるとの認識に立ち、継続して優秀な人材の確保に努めるとともに、社内教育体系に基づいた社員教育に一層注力してまいります。

そこでは、階層別教育、管理職教育に加えて、セールスエンジニアの育成にも力点をおいて取り組んでまいります。

### (5) 経営基盤の整備と関連会社の育成

当社企業グループとしての総合力が発揮できるよう、子会社の育成に注力し、これら子会社と連携をとりながら、電機・電子の技術商社企業グループとしての成長を目指してまいります。

(6) 中国市場への取組み

高い成長の見込める中国市場において積極的なビジネス展開を図るべく、上海の現地法人「立花機電貿易（上海）有限公司」を中核に販路開拓を進めております。

今後は、大連、天津等へも順次ビジネスエリアを拡大していくことで中国東北部の日系企業を中心とした顧客開拓に注力するとともに、EMS本部との連携をとりながらEMS事業の一層の拡大に取り組んでまいります。

(7) CSR体制の確立と実践に向けた取組み

当社企業グループは、ステークホルダーからの高い信頼を得ることを事業活動の原点に置き、健全な経営を進めてまいります。

そのために、コンプライアンスの徹底と、コーポレートガバナンスの強化を図るとともに、内部統制システムを構築し、実効性のある監査の実施等によって、CSRの体制を整えてまいります。

### (3) 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国をはじめBRICsなど世界経済の着実な回復とともに企業収益の改善が見られ、民間設備投資や個人消費の増加が見られるなど、景気が回復する状況で推移いたしました。

当社企業グループの関連する業界におきましては、自動車、鉄鋼、素材などの関連産業が堅調なことからFA機器関連の分野は、需要拡大が見られる状況で推移いたしました。デジタル情報家電などの民生分野はやや低調な状況で推移いたしました。

このような情勢のなかで当社企業グループは、販売面では、自動車、鉄鋼、素材関連を中心に民間設備投資が増加したことに伴い、電気機器や制御機器、産業機械などFA関連機器が全般にわたり好調を維持しましたが、情報通信事業の携帯電話の委託生産の受注減少や、半導体デバイス事業におきましては、主力仕入先の事業見直しによる携帯電話向けフラッシュメモリー並びにカメラモジュールの受注減少もあり、売上全体では減収を余儀なくされました。一方、収益面では、好調なFA関連機器を中心とした利益の増加やその他主要取り扱い製品全般にわたる利益率の改善もあり、前期を上回る利益を確保いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は1,559億15百万円（前期比9.8%減）、経常利益は36億81百万円（前期比2.2%増）、当期純利益は過去最高となる21億4百万円（前期比1.7%増）を計上いたしました。

現在、当社企業グループは、中長期ビジョン『GT21』（Growing Tachibana 21st Century）を積極的に推進しており、電機・電子の技術商社として高度化・多様化する幅広いニーズに対応すべく、「エレクトリック&エレクトロニクス・テクノロジー」をスローガンに、トータル・ソリューション・ビジネスを展開しております。FAシステム、半導体デバイス、情報通信、施設の4事業に加えて海外事業に注力するとともにFAシステム事業や半導体デバイス事業を中心に技術要員を増強するなど、技術体制の強化を図ってまいりました。加えて、中長期の視点で業容の拡大に寄与できる人材の発掘と育成に注力するとともに、業務のマニュアル化・IT化を推進し徹底した業務の効率化を追求してまいりました。

売上の概況は次のとおりであります。

##### **【電気機器】 売上高：200億17百万円（前期比 109.5%）**

自動車関連や鉄鋼関連が好調を維持しており、回転機器は、設備投資の増加により、特殊モートルやギヤードモートルが好調に推移いたしました。静止機器は、ノーヒューズブレーカーや漏電遮断器などが好調に推移するとともに省エネを考慮した電力計測ユニットや超効率トランスも伸びました。その結果、分野全体としては前期比9.5%の増加となりました。

##### **【電子・情報機器】 売上高：645億66百万円（前期比 88.7%）**

FA機器は、自動車関連や素材関連、搬送装置メーカーの積極的な設備投資により、インバータ、サーボ、プログラマブルコントローラなど全般にわたり好調に推移いたしました。情報機器は、コンピュータ分野の車載向けなどに特殊用途のパソコンが順調に推移いたしました。通信機器分野での販売ウエイトの高い携帯電話並びに中国向けPHS基地局の委託生産受注が大幅に減少いたしました。また、

映像分野は、中古車オークションのシステム受注があったものの大型物件の受注減少により低調な推移となりました。その結果、分野全体としては前期比 11.3%の減少となりました。

**【半導体デバイス】 売上高：484 億 46 百万円（前期比 81.7%）**

半導体は、溶接機などの産業用向けに電力用半導体のパワー素子や光通信の光通信モジュールが大幅に伸長するとともに、カーエレクトロニクス向けなどにマイコンが堅調に推移いたしましたが、携帯電話向けフラッシュメモリーやカメラモジュールの受注減少と価格下落により、売上が大幅に減少いたしました。電子デバイスは、プリント基板が順調に推移するとともに給湯器用基板などのEMS（電子部品受託製造サービス）事業が好調に推移いたしましたが、プロジェクター用光源ランプが大幅に減少いたしました。その結果、分野全体としては前期比 18.3%の大幅な減少となりました。

**【産業機械】 売上高：76億66百万円（前期比 112.0%）**

産業機械は、自動車関連を中心に、精密・高性能金属加工技術が要求される設備投資の増加に伴い、フラットパネルディスプレイ関連メーカー向けなどに放電加工機が好調に推移するとともに、自動車関連をはじめ建機・農機関連などが市況を牽引し、鋼材加工用などにレーザー加工機やその他工作機械が大幅に増加いたしました。その結果、前期比 12.0%の増加となりました。

**【設備機器その他】 売上高：152 億 18 百万円（前期比 97.0%）**

建設関連は、住宅設備機器のルームエアコンやオール電化製品並びに照明器が伸長いたしましたが、大型案件などの受注減少によりエレベーターや設備工事が大幅に減少いたしました。貿易関係は、立体駐車場用部材や車輦用内装金具などの金属加工品の調達が大幅に増加し売上に貢献いたしましたが、AV・IT関連の低迷により、台湾向けチップコンデンサー用ニッケルペーストや台湾・香港向けのキャリアテープなどの化成品が減少いたしました。その結果、分野全体としては前期比 3.0%の減少となりました。

連結対象会社は国内 8 社、海外 4 社であり、その主要な子会社の業績は次のとおりであります。

タチバナセールス（シンガポール）社の業績は、日系家電・OA業界向けに半導体、電子デバイスの販売に注力いたしましたが、日系主要取引先の取扱商品の移管により売上が大幅に減少いたしました。その結果、売上高は、14 億 90 百万円（前期比 47.0%減）となりました。

タチバナセールス（香港）社の業績は、日系企業の製造メーカーや商社など全業種にわたり中国進出が本格化するなかで、日系家電・OA業界向けに半導体、電子部品が堅調に推移するとともに、EMS（電子部品受託製造サービス）事業が順調に推移し売上に貢献いたしました。その結果、売上高は、47 億 56 百万円（前期比 7.6%増）となりました。

(2) 利益配分

当社の利益配当金につきましては、利益配分に関する基本方針のもと、当期純利益が予想を上回り過去最高を計上いたしましたので、株主の皆様への利益還元といたしまして 1 株当たり、普通配当を当初予想の 7 円に 1 円を加えた 8 円とさせていただくとともに創業 85 周年記念配当 2 円を加えた合計 10 円

とさせていただきます予定であります。

これにより年間配当金は、既に実施済みの中間配当金 7 円と合わせまして 1 株当たり 17 円となります。

### (3) 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、経済の回復とともに、民間設備投資や個人消費の増加に加え雇用環境の改善が見込まれるなど概ね順調に推移するものと見込まれますが、原油価格の影響による鉄鋼価格、素材価格などの高騰に加え世界的な金利上昇や為替変動リスクに伴う米国・中国の先行き不透明感による不安材料が残っており、当社を取り巻く経営環境は楽観を許さない状況が予測されます。

当社企業グループといたしましては、近未来の 2010 年 3 月期を最終年度として策定いたしました中長期ビジョン『G T 2 1』を確実なものとするべく、電機と電子の技術商社として成長事業分野である I T 産業や F A、自動車分野全般へのトータル・ソリューション・ビジネスを積極的に推進するため、本年 4 月に次の機構改革を実施いたしました。

#### **ソリューション本部**

- ・ F A システム・情報通信・施設の 3 事業に跨るシステム案件受注を推進する営業組織の設立。  
省エネ・環境・安全・効率性をキーワードに電機・電子の技術商社としてこれまで培ってきた技術力を統合して単一システムニーズから複合化するシステムニーズに対応。

#### **E M S 本部**

- ・ E M S (電子部品受託製造サービス) 事業の専任組織を設立。  
従来、半導体デバイス事業の一環として各営業部門で展開していた E M S ビジネスを専任の組織・体制を設け本格的な受注活動を推進。

#### **産業デバイス本部**

- ・ 産業分野でのエンベデッドシステム (組込みシステム) を中心としたデバイスコンポーネント事業を推進する営業組織の設立。

#### **半導体四部**

- ・ 日系半導体顧客の拡販組織 (既存顧客の深堀、新規顧客の開拓) を設立。

#### **海外子会社を統括**

- ・ 香港の現地法人「タチバナセールス (香港)」を中核に海外子会社を統括する組織体系に改組。

加えて、海外事業では、大連、天津などへの順次拠点展開を図り、中国東北部の日系企業を中心とした顧客開拓に注力し事業の一層の拡大に向けて積極的なビジネス展開を推進するなど、更なる発展と安定した経営基盤の確立を目指してまいります。

業界を取り巻く環境は依然厳しいものと思われませんが、業績の向上に邁進してまいります。

現時点での次期の見通しは次のとおりであります。

【連結業績見通し】

売上高	1,519 億円	(前期比	2.6% 減)
経常利益	36 億 80 百万円	(前期比	0.0% 減)
当期純利益	21 億円	(前期比	0.2% 減)

【単独業績見通し】

売上高	1,436 億円	(前期比	3.6% 減)
経常利益	34 億 50 百万円	(前期比	0.1% 減)
当期純利益	20 億円	(前期比	0.1% 減)

\* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. 財政状態

### キャッシュ・フローの状況

	当連結会計年度	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	49 億 15 百万円	79 億 10 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	21 億 85 百万円	4 億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	10 億 59 百万円	33 億 58 百万円
現金及び現金同等物の期末残高	87 億 64 百万円	69 億 45 百万円

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、87 億 64 百万円となり、前連結会計年度末より 18 億 18 百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、49 億 15 百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益 37 億 27 百万円、売上債権の減少額 37 億 95 百万円などの増加と、仕入債務の減少額 21 億 45 百万円、法人税等の支払額 14 億 43 百万円などの減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、21 億 85 百万円の支出となりました。主な内容は投資有価証券の取得による支出 20 億 63 百万円などでありあります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、10 億 59 百万円の支出となりました。主な内容は短期借入金の減少による支出 9 億 93 百万円、社債の償還による支出 4 億円、新株の発行による収入 6 億 11 百万円などでありあります。

### 3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率(%)	25.6	27.1	32.9	37.0
時価ベースの株主資本比率(%)	10.3	20.2	28.2	32.3
債務償還年数(年)	0.9	1.9	-	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	58.2	31.4	-	81.8

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- \* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- \* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。なお、平成17年3月期の期末発行済株式数は、平成17年5月20日実施の株式分割(1:1.1)による株式増加数を加算しております。
- \* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 4. 事業等のリスク

当社企業グループの経営成績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のよう  
なものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社企業グループが判断し  
たものであります。

#### (1) 経済状況の変動について

当社企業グループは、電子・情報機器製品並びに半導体デバイス製品の販売を主な事業とする  
企業であり、取引先は製造業を中心としながらも幅広い業種に及んでおります。各取引先の状況  
は、経済状況の変動により、その各々の業界における需要の低下や設備投資の減少などにより影  
響を受けるため、当社企業グループの経営成績及び財政状態もその影響を受ける可能性がありま  
す。

#### (2) 主要取引先との関係について

当社企業グループの主な取扱品目は、インバータ、サーボ、プログラマブルコントローラなど  
のF A 機器製品とメモリー、マイコン、A S I Cなどの半導体製品であり、仕入先としては、三  
菱電機株式会社並びに株式会社ルネサス販売からの仕入が中心となっております。従いまして、  
当社企業グループの経営成績及び財政状態は、これら主要仕入先の事業戦略などにより影響を受  
ける可能性があります。また、当社企業グループが商品を提供している主要取引先についてもそ  
の市場戦略、商品戦略の動向により同様に影響を受ける可能性があります。

(3) 製品の品質と責任について

当社企業グループが販売するシステムや独自に開発したソフトウェアについては、その一部の製品作りにおいて外部の会社を活用する場合があります。

製品の品質管理については品質保証の専任部署を設置し、取引先に対して品質保証が維持できるよう努めておりますが、提供した製品やサービスに欠陥などの問題があった場合には、当社企業グループとして、そのことによって生じた損害の責任を負う可能性があります。

(4) 債権回収について

当社企業グループは、取引先の定期調査分析を実施するなど、与信管理に細心の注意を払っておりますが、取引先の資金繰りの急激な悪化や倒産などにより、債権が回収不能となり貸倒損失が発生する可能性があります。

(5) 財務構造について

当社企業グループは、売上債権の回転期間と比較して仕入債務の回転期間が短くなっております。そのため、売上の増加に伴い運転資金の需要が発生することから、この運転資金を金融機関など外部から調達する財務構造となっております。

このため、今後の当社企業グループの販売動向、金融市場での金利動向及び金融機関の貸出姿勢の変化により、当社企業グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(6) 退職給付債務について

当社企業グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算で設定される前提条件や年金資産の期待収益率で算出されます。

今後の割引率の低下や運用利回りの変化により、退職給付費用の増加をもたらす可能性があります。

## (4) 連結財務諸表等

## 連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前 期 比 較
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	8,786		6,967		1,818
受取手形及び売掛金	53,602		57,394		3,791
たな卸資産	6,278		7,203		925
繰延税金資産	506		522		15
未収入金	2,332		2,203		128
その他	341		206		134
貸倒引当金	63		63		0
流動資産合計	71,783	84.9	74,434	90.2	2,651
固 定 資 産					
有形固定資産					
建物及び構築物	2,313		2,460		147
機械装置及び運搬具	8		10		1
工具器具及び備品	94		93		0
土地	529		554		25
有形固定資産合計	2,946	3.5	3,119	3.8	172
無形固定資産					
ソフトウェア	322		275		46
電話加入権	1		1		0
連結調整勘定	153		200		47
その他	29		80		50
無形固定資産合計	506	0.6	557	0.7	51
投資その他の資産					
投資有価証券	8,872		3,914		4,957
長期貸付金	28		29		1
繰延税金資産	5		4		0
その他	528		573		44
貸倒引当金	127		151		24
投資その他の資産合計	9,307	11.0	4,370	5.3	4,936
固定資産合計	12,760	15.1	8,048	9.8	4,712
資 産 合 計	84,544	100.0	82,482	100.0	2,061

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前 期 比 較
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	43,071		44,921		1,850
短 期 借 入 金	3,390		4,307		916
一年以内償還予定の社債	300		400		100
未 払 法 人 税 等	1,001		944		57
賞 与 引 当 金	800		814		13
繰 延 税 金 負 債	0		0		0
そ の 他	2,000		2,156		156
流 動 負 債 合 計	50,565	59.8	53,545	64.9	2,980
固 定 負 債					
社 債	300		600		300
長 期 借 入 金	121		150		28
退 職 給 付 引 当 金	406		450		44
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	230		189		40
繰 延 税 金 負 債	1,635		409		1,225
固 定 負 債 合 計	2,693	3.2	1,800	2.2	892
負 債 合 計	53,259	63.0	55,346	67.1	2,087
(資 本 の 部)					
資 本 金	5,583	6.6	5,277	6.4	306
資 本 剰 余 金	5,463	6.5	5,155	6.3	307
利 益 剰 余 金	17,596	20.8	15,880	19.3	1,716
その他有価証券評価差額金	2,649	3.1	917	1.1	1,732
為替換算調整勘定	34	0.0	52	0.1	86
自 己 株 式	43	0.0	42	0.1	0
資 本 合 計	31,284	37.0	27,136	32.9	4,148
負 債 ・ 資 本 合 計	84,544	100.0	82,482	100.0	2,061

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		前 期 比 較	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	155,915	100.0	172,856	100.0	16,941	9.8
売 上 原 価	141,137	90.5	158,419	91.7	17,281	10.9
売 上 総 利 益	14,777	9.5	14,436	8.3	340	2.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,062	7.1	10,595	6.1	467	4.4
営 業 利 益	3,714	2.4	3,841	2.2	126	3.3
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	30		11		18	
受 取 配 当 金	61		40		21	
仕 入 割 引	13		4		9	
為 替 差 益	79		6		73	
持分法による投資利益	2		1		1	
雑 収 入	84		88		3	
営 業 外 収 益 合 計	272	0.2	153	0.1	119	78.1
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	59		61		1	
新 株 発 行 費	17		28		11	
売 上 割 引	183		177		6	
雑 損 失	45		125		80	
営 業 外 費 用 合 計	305	0.2	392	0.2	86	22.1
経 常 利 益	3,681	2.4	3,601	2.1	79	2.2
特 別 利 益						
投 資 有 価 証 券 売 却 益	54		-		54	
固 定 資 産 売 却 益	0		0		0	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	19		85		66	
特 別 利 益 合 計	74	0.0	85	0.0	11	13.5
特 別 損 失						
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		8		8	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	0		4		3	
固 定 資 産 除 却 損	1		5		3	
為 替 換 算 調 整 勘 定 取 崩 額	-		29		29	
減 損 損 失	25		-		25	
特 別 損 失 合 計	27	0.0	47	0.0	19	41.7
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,727	2.4	3,640	2.1	87	2.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,565	1.0	1,578	0.9	13	
法 人 税 等 調 整 額	57	0.0	7	0.0	65	
当 期 純 利 益	2,104	1.4	2,068	1.2	35	1.7

# 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	前 期 比 較
	金 額	金 額	金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	5,155	4,075	1,080
資 本 剰 余 金 増 加 高	307	1,080	772
増資による新株の発行	305	1,048	742
自己株式処分差益	2	31	29
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	5,463	5,155	307
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	15,880	14,083	1,796
利 益 剰 余 金 増 加 高	2,104	2,068	35
当 期 純 利 益	2,104	2,068	35
利 益 剰 余 金 減 少 高	387	272	115
配 当 金	326	226	100
役 員 賞 与	61	46	15
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	17,596	15,880	1,716

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		前 期 比 較  金 額
	金 額	金 額	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益	3,727		3,640		87
減価償却費	327		327		0
減損損失	25		-		25
連結調整勘定償却額	47		38		8
賞与引当金の増減額(減少: )	13		121		134
貸倒引当金の増減額(減少: )	24		139		115
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )	40		55		15
退職給付引当金の増減額(減少: )	44		0		43
受取利息及び受取配当金	91		51		39
支払利息	59		61		1
為替差損益(差益: )	2		35		37
持分法による投資損益(利益: )	2		1		1
投資有価証券評価損	0		4		3
投資有価証券売却損益(利益: )	54		8		62
固定資産除売却損	1		5		3
役員賞与の支払額	61		46		15
売上債権の増減額(増加: )	3,795		1,901		5,696
たな卸資産の増減額(増加: )	940		552		387
仕入債務の増減額(減少: )	2,145		8,913		6,767
未収入金の増減額(増加: )	128		162		34
その他の増減額	69		170		240
小計	6,327		6,196		12,524
利息及び配当金の受取額	91		52		39
利息の支払額	60		59		0
法人税等の支払額	1,443		1,706		263
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,915		7,910		12,826
投資活動によるキャッシュ・フロー					
投資有価証券の取得による支出	2,063		239		1,823
投資有価証券の売却による収入	77		1		75
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-		16		16
貸付けによる支出	5		105		99
貸付金の回収による収入	8		8		0
有形固定資産の取得による支出	50		38		12
有形固定資産の売却による収入	1		0		1
無形固定資産の取得による支出	151		91		59
その他の投資に関する支出	51		34		16
その他の投資に関する収入	50		82		31
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,185		400		1,784
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の増減額(減少: )	993		1,644		2,638
長期借入による収入	92		6		86
長期借入金の返済による支出	44		356		312
社債の償還による支出	400		-		400
新株の発行による収入	611		2,098		1,486
自己株式に関する収入及び支出	1		192		191
配当金の支払額	326		226		100
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,059		3,358		4,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	147		26		174
現金及び現金同等物の増減額(減少: )	1,818		4,979		6,797
現金及び現金同等物の期首残高	6,945		11,925		4,979
現金及び現金同等物の期末残高	8,764		6,945		1,818

## 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

立花イーエス(株)	アドバンスロジスティクス(株)
(株)タチバナクリエート	(株)立花マネジメントサービス
研電工業(株)	タチバナセールス(シンガポール)社
(株)タチバナソリューションズプラザ	タチバナセールス(香港)社
(株)宏和工業	台湾立花股份有限公司
(株)太洋商会	立花機電貿易(上海)有限公司

(注)立花機電貿易(上海)有限公司は、タチバナセールス(香港)社の100%出資子会社であります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

(株)テクネット

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、海外連結子会社4社を除き、連結決算日と一致しております。

海外連結子会社の決算日は、12月31日であります。

なお、海外連結子会社4社については、連結決算日における仮決算は行っておりませんが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの.....移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産.....主として総平均法による原価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物3年~50年、機械装置及び運搬具2年~15年、工具器具及び備品2年~20年であります。

無形固定資産.....定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

#### (3) 重要な繰延資産の処理方法

新株発行費.....支出時に全額費用として処理しております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員に支給する賞与に充てるため、主として実際支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、発生年度より10年で処理しております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

## 会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより、税金等調整前当期純利益は25百万円減少しております。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	3,945 百万円	3,781 百万円
2.担保提供資産		
(担保に供している資産)		
現金及び預金	6 百万円	6 百万円
建物及び構築物	33 百万円	77 百万円
土地	107 百万円	215 百万円
合 計	146 百万円	298 百万円
(上記に対する債務)		
短期借入金	83 百万円	48 百万円
一年以内償還 予定の社債	- 百万円	400 百万円
長期借入金	93 百万円	84 百万円
合 計	176 百万円	533 百万円
3.保証債務		
従業員の金融機関からの借入金に対する保証 (対象社員数)	0 百万円 (3 名)	3 百万円 (7 名)
4.受取手形割引高	299 百万円	373 百万円
5.自己株式		
普通株式	57,823 株	53,557 株

### (連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.固定資産売却益の内訳		
工具器具及び備品	0 百万円	0 百万円
2.固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	0 百万円	3 百万円
機械装置及び運搬具	0 百万円	0 百万円
工具器具及び備品	0 百万円	1 百万円
その他	0 百万円	0 百万円
合 計	1 百万円	5 百万円

### 3.減損損失

当社グループは、事業資産については管理会計上の区分毎にグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。

当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額
遊休資産	兵庫県神戸市北区他3物件	土地	25 百万円

遊休資産(土地)については継続的な時価下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25 百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額により算定した価額に基づき評価しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	8,786 百万円	6,967 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	22 百万円	22 百万円
現金及び現金同等物	8,764 百万円	6,945 百万円

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

当社企業グループは、各種電機・電子関連製品の販売を主としており、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

当社企業グループは、三菱電機(株)製品の販売を主としており、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### (2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、記載を省略しております。

### (3) 海外売上高

当連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、記載を省略しております。

## リース取引

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

## 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (繰延税金資産)

貸倒引当金	18 百万円
賞与引当金	325 百万円
未払事業税	80 百万円
退職給付引当金	186 百万円
役員退職慰労引当金	93 百万円
有価証券評価損	104 百万円
繰越欠損金	95 百万円
その他	196 百万円
繰延税金資産 小計	<u>1,100 百万円</u>
評価性引当額	103 百万円
繰延税金資産 合計	<u>996 百万円</u>

## (繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	1,810 百万円
子会社の留保利益金	309 百万円
その他	0 百万円
繰延税金負債 小計	<u>2,120 百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u>1,124 百万円</u>

平成 18 年 3 月 31 日現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 繰延税金資産	506 百万円
固定資産 繰延税金資産	5 百万円
流動負債 繰延税金負債	0 百万円
固定負債 繰延税金負債	1,635 百万円

## (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%
住民税均等割等	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.5%</u>

## 有価証券

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

### （1）その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	4,201	8,594	4,392
債 券	-	-	-
そ の 他	83	158	74
小 計	4,285	8,752	4,467
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	42	33	9
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	42	33	9
合 計	4,328	8,786	4,457

### （2）当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位 百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
77	54	-

### （3）時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券 （単位 百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	73

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	2,010	3,548	1,538
債 券	-	-	-
そ の 他	84	105	21
小 計	2,094	3,654	1,559
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	192	175	17
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	192	175	17
合 計	2,287	3,829	1,542

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1	-	8

(3) 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	74

デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 退職給付

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

### (2) 退職給付債務等の内容

	当連結会計年度	前連結会計年度
a. 退職給付債務	2,893 百万円	2,887 百万円
b. 年金資産	2,832 百万円	2,259 百万円
c. 未積立退職給付債務 ( a + b )	61 百万円	628 百万円
d. 未認識数理計算上の差異	345 百万円	178 百万円
e. 連結貸借対照表計上額純額 ( c + d )	406 百万円	450 百万円
f. 退職給付引当金	406 百万円	450 百万円

(注) 一部の子会社については退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用いたしております。

### (3) 退職給付費用に関する事項

a. 勤務費用	163 百万円	159 百万円
b. 利息費用	71 百万円	71 百万円
c. 期待運用収益	16 百万円	15 百万円
d. 数理計算上の差異の費用処理額	9 百万円	43 百万円
e. 退職給付費用 ( a + b + c + d )	208 百万円	259 百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は a 勤務費用に計上しております。

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

a. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
b. 割引率	2.5%	2.5%
c. 期待運用収益率 ( 退職給付信託分を除く )	0.75%	0.75%
d. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度より 10 年	発生年度より 10 年

( 5 ) 生産、受注及び販売の状況

(販売実績)

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 （ 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 ）		前連結会計年度 （ 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 ）	
	金 額	構成比	金 額	構成比
電 気 機 器	20,017	12.8 %	18,280	10.6 %
電子・情報機器	64,566	41.4	72,771	42.1
半導体デバイス	48,446	31.1	59,265	34.3
産 業 機 械	7,666	4.9	6,847	4.0
設備機器その他	15,218	9.8	15,691	9.0
合 計	155,915	100.0	172,856	100.0

(仕入実績)

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 （ 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 ）		前連結会計年度 （ 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 ）	
	金 額	構成比	金 額	構成比
電 気 機 器	17,675	12.6 %	16,385	10.4 %
電子・情報機器	58,928	42.1	66,670	42.3
半導体デバイス	42,393	30.3	53,743	34.1
産 業 機 械	7,069	5.0	6,280	4.0
設備機器その他	13,968	10.0	14,573	9.2
合 計	140,035	100.0	157,654	100.0

(注) 上記金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。